

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年12月11日
【事業年度】	第7期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社U - N E X T
【英訳名】	U-NEXT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4426
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目35番2号
【電話番号】	03-6741-4428
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀内 雅生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月30日に提出いたしました第7期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

4 事業等のリスク

5 経営上の重要な契約等

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

4【事業等のリスク】

（訂正前）

（省略）

(9) 調達資金の用途について

当社グループが今回計画する公募増資による調達資金の用途は、STB及びスマートフォン等の機器販売・貸与、「U-mobile」サービスのための設備の拡充、「U-NEXT」サービスのコンテンツ配信設備の拡充、顧客獲得増加のためのコールセンター拡張及び事務所の拡張、社内情報システムの増強並びにコンテンツ調達の強化の投資に充当する予定であります。なお、現時点での資金用途の計画は以上のとおりですが、経営環境の変化は非常に激しく、その変化に柔軟に対応していくため、調達資金の用途を上記以外の資金に充当する可能性もあります。また、計画通りに資金を投資したとしても、経営環境の急激な変化等により、上記の投資が期待通りの成果をあげられない可能性もあります。

(10) 自然災害等の大規模災害による被害について

（以下、省略）

（訂正後）

（省略）

(9) 自然災害等の大規模災害による被害について

（以下、省略）

5【経営上の重要な契約等】

(訂正前)

コミュニケーションネットワーク事業における契約

契約会社名	会社名	国名	契約名	契約内容	契約期間
当社	東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社	日本	注文取次業務に関する契約書	ブロードバンドインターネット回線の販売取次業務	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(訂正後)

コミュニケーションネットワーク事業における契約

契約会社名	会社名	国名	契約名	契約内容	契約期間
当社	東日本電信電話株式会社 西日本電信電話株式会社	日本	注文取次業務に関する契約書	ブロードバンドインターネット回線の販売取次業務	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(注) 当該契約は契約期間終了の都度、締結を行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

(訂正前)

(省略)

更に、当社株式の上場後は今回の新株株式発行による調達資金を原資として、長期的視点に立って先行的なキャッシュアウトが有効な施策を積極的に手掛け、リスクを取りながら、より魅力的なサービスラインナップ、より便利なユーザーインターフェイス、より安定的な事業運営の実現に努め、持続的で健全な成長を目指してまいります。

(訂正後)

(省略)

更に、当社が株式上場時に獲得した調達資金を原資として、長期的視点に立って先行的なキャッシュアウトが有効な施策を積極的に手掛け、リスクを取りながら、より魅力的なサービスラインナップ、より便利なユーザーインターフェイス、より安定的な事業運営の実現に努め、持続的で健全な成長を目指してまいります。